

緊急事態宣言による在宅勤務中の科学者・技術者の実態調査結果報告（令和2年7月15日）

男女共同参画学協会連絡会 提言・要望委員会

解析担当：志牟田美佐（東京慈恵会医科大学・日本生理学会）

野尻美保子（高エネルギー加速器研究機構・日本物理学会）

目的

新型コロナウイルスの感染拡大のため4月に出された緊急事態宣言により、長期の休校や在宅勤務が続いた。状況によっては感染が再度拡大する等によりこのような事態が断続的に繰り返されることが懸念される。そのため緊急事態宣言により生じた環境の変化による科学者・技術者の実態を調査することで、問題点を抽出し、必要とされる支援や対策を早急に国や研究機関に要望するために本調査を実施した。

なお、詳細解析や自由記述の解析の追加は随時学協会HPにて公開していく予定である。

アンケートの方法と実施期間

設問14件（付随する自由記述7件）を無記名式の電子アンケートを用いて、令和2年5月15日（金）～6月13日（土）に実施した（総回答者数：11,112人）

対象

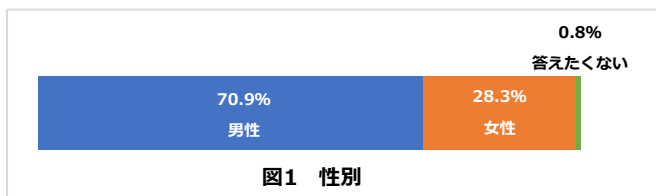
男女共同参画学協会加盟学会（以下、学協会）に所属する学会の学会員、および社会・人文系学会など幅広い専門分野に属する研究者・技術者。

補足事項

設問7.2と設問10において、アンケートの英語版に誤記があった。しかし、英訳版を用いて回答した回答者数は非常に少ないことが推測されるため、影響は少ないと判断し、集計結果は修正せずそのまま掲載している。

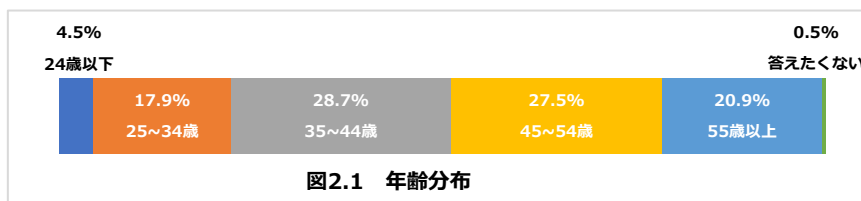
解析結果

設問1. あなたの性別を教えてください（必須回答）



総回答者数：11,112人
男性：7,882人（70.9%）
女性：3,140人（28.3%）
答えたくない：90人（0.8%）

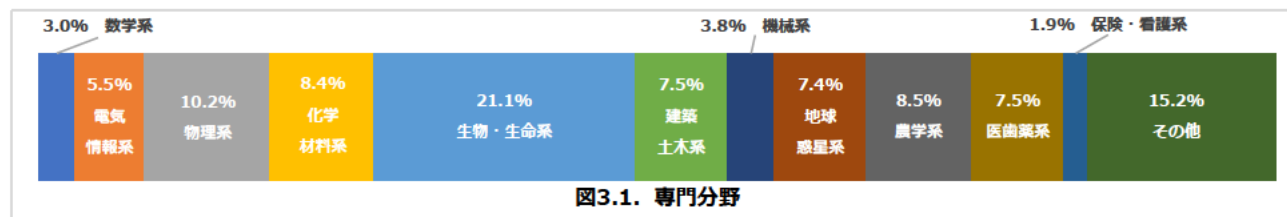
設問2.1. あなたの年齢を教えてください（必須回答）



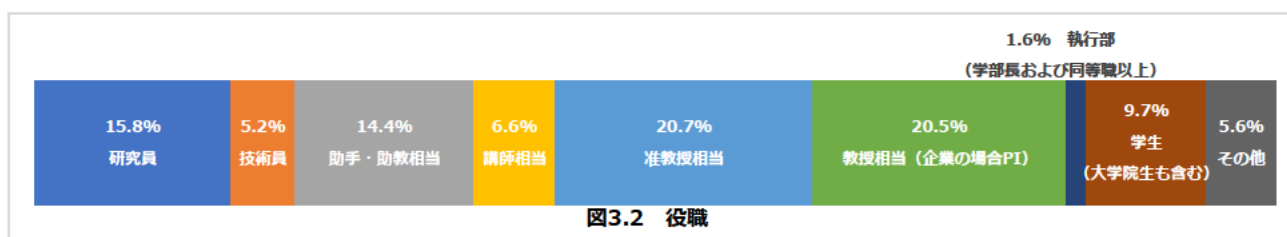
設問2.2. あなたの勤務先の都道府県をお答えください（解析中）

設問 3.1. 専門分野について、最も近いものを1つお選びください（必須回答）

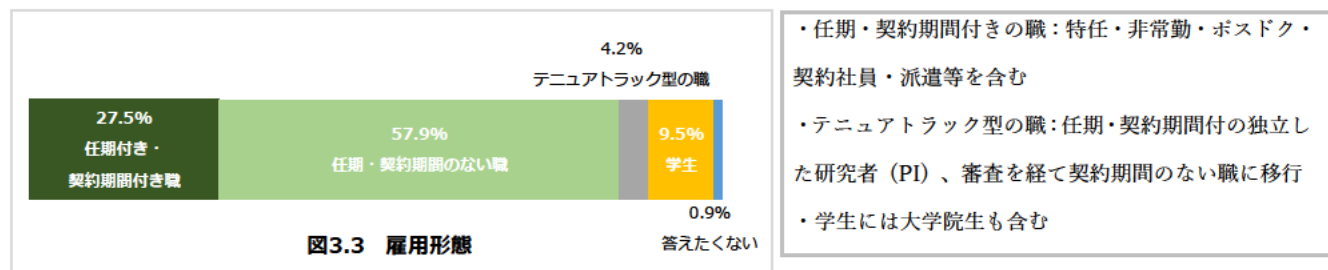
多様な分野の科学者・技術者から回答が得られた。なお、このアンケートは当初、本連絡会加盟学会の学会員を対象に選択肢を作成したため、人文・社会学系の研究者の多くは「その他」で回答していただいた。



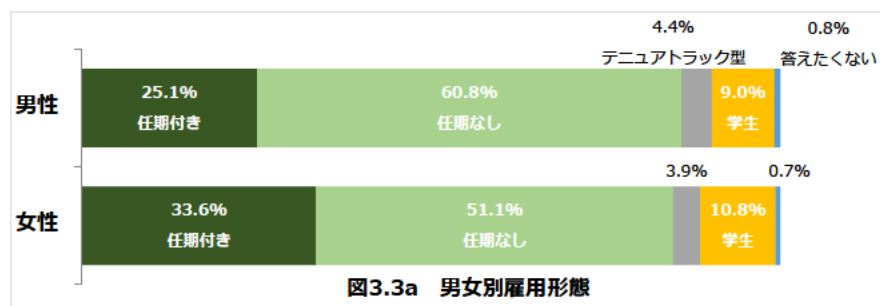
設問 3.2. 役職名（身分）を教えてください



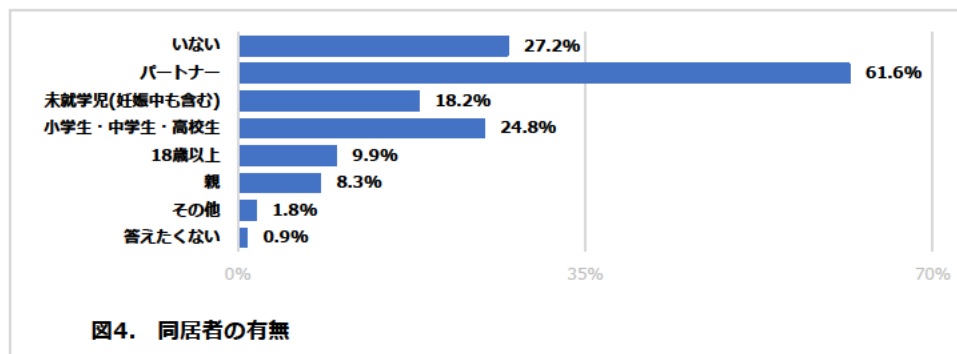
設問 3.3. 雇用形態を教えてください（必須回答）



男女別の雇用形態の解析では、女性は任期付き職の割合が男性より多いことが示された。



設問 4. 同居中のご家族の有無を教えてください（複数回答可）（必須回答）



設問 5. 介護中のご家族の有無を教えてください（必須回答）



図5. 介護の有無

緊急事態宣言後の変化を教えてください

設問 6. 現在の勤務状況を教えてください（必須回答）



図6. 緊急事態宣言後の勤務状況

設問 7.1 現在の研究に費やす時間を教えてください（回答者数 11,089 人）



図7.1 研究に費やす時間

設問 7.2 現在の研究内容について教えてください（回答者数 11,050 人）



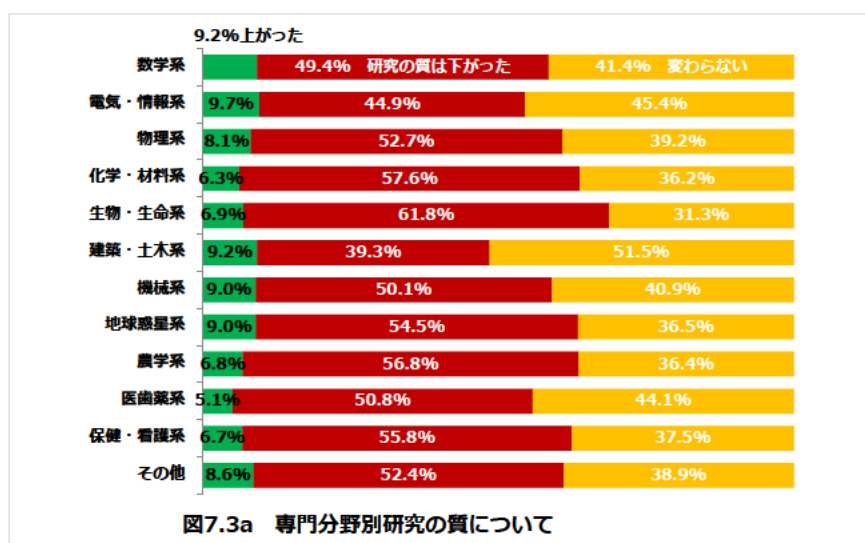
図7.2 研究内容の変更の有無

設問 7.3. 現在の研究の質について教えてください（回答者数 11,050 人）

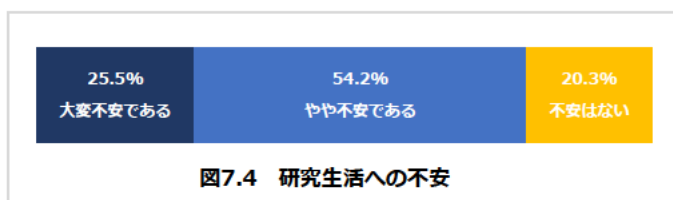


図7.3 研究の質

下図（図 7.3a）は専門分野別と研究の質についてクロス解析した結果である。



設問 7.4. 研究生活における不安はありますか（回答者数 11,072 人）



研究生活における不安の雇用形態別クロス解析では、回答した学生（大学院）の約 90%が研究生活に不安を持っていることが示された。次に任期・契約付き職での不安が大きかった（図 7.4a）

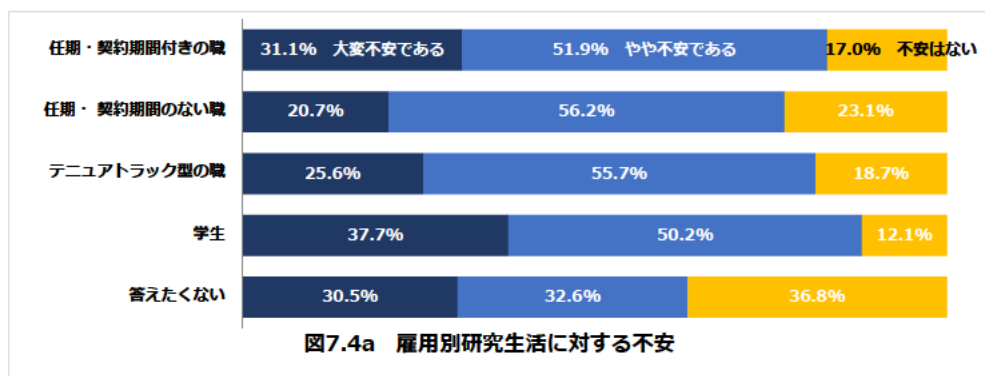
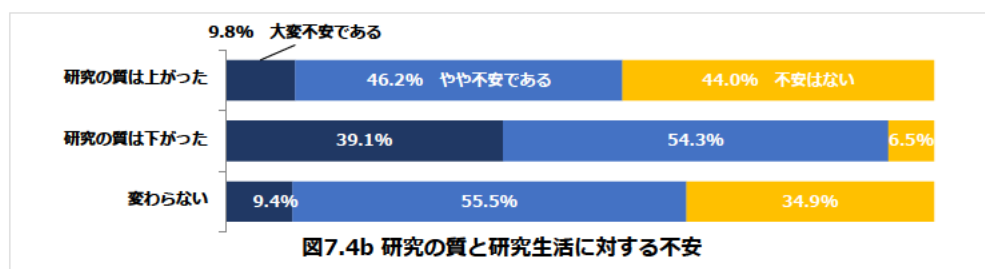
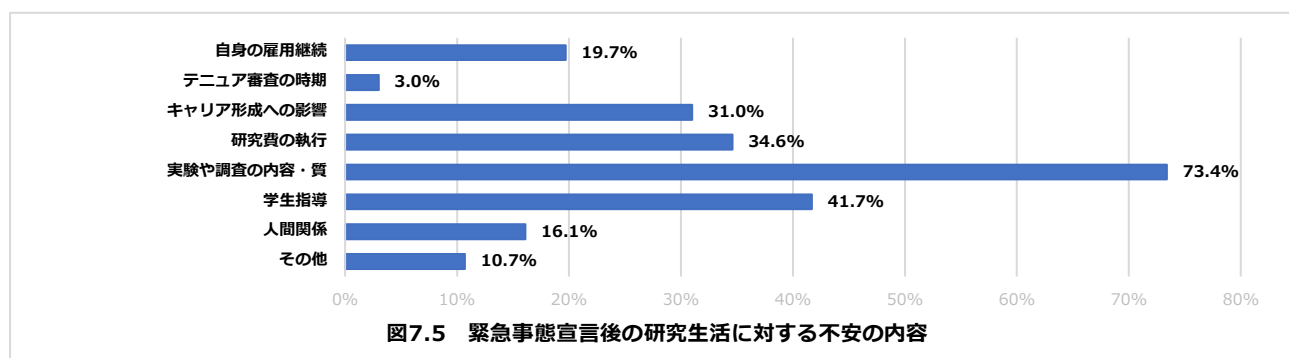


図 7.4b は、研究生活に対する不安と質についてのクロス解析である。研究の質が低下したとする人々において特に不安が大きい。



設問 7.5. 研究生生活に不安があると答えた方は、その不安は何ですか（複数回答可）（回答者数 8,922 人）



上記で、その他を選んだ方は具体的な内容を教えてください（自由記述）（5月25日までの回答数 984 件）
内容別に 8 項目に分類した。

① 研究の遂行に対する不安（323 件）

「移動の制限によるフィールドワークの中断」を訴える回答者が最も多く、次に「施設や機器、また研究内容の制限による研究の継続や質に対する不安」の記述が多かった。特に、生物・生命系では「大学の厳しい研究室使用制限のために組換え体の維持ができず、貴重で高額な研究費をかけて作製してきた組換え体を失ってしまった」「クラスター発生時には特殊な系統も含めすべて動物の殺処分の方針が決定された」など切実な内容が記されていた。

② 研究時間の確保ができないことによる不安（201 件）

感染対策の業務、遠隔授業の準備、家事・育児・介護の増加を訴えるものが多かった。

③ キャリア形成・雇用・任期・留学、及び卒業（学位取得）に対する不安（115 件）

学生による学位の取得、卒業論文の作成に対する不安が特に多かった。他にも「海外で雇用されるはずだったポスドクが渡航できず、無給で研究活動を行っている」、「強制的に帰国になりパートタイムの仕事になった」などが記されていた。

④ 学会・研究会中止、及び国内外交流に対する不安（71 件）

⑤ 研究費についての不安（69 件）

⑥ 指導・育成・教育に関する不安（56 件）

⑦ 所属機関の運営、自身の収入に対する不安（39 件）

⑧ その他（感染対策、健康、人間関係など）（110 件）

設問 8.1.～8.5.は教育に関わっている方のみお答えください。

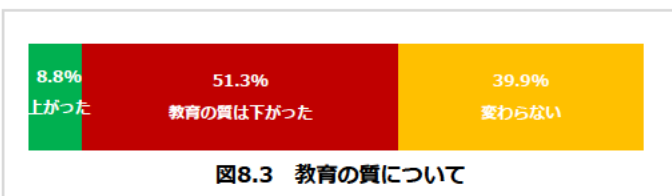
設問 8.1. 現在の教育に費やす時間を教えてください（回答者数 7,205 人）



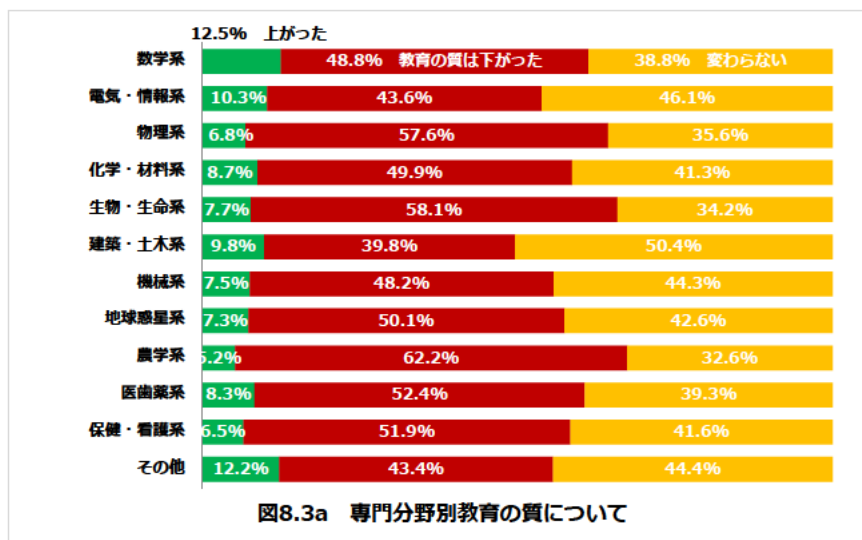
設問 8.2. 現在の教育の内容について教えてください（回答者数 7,101 人）



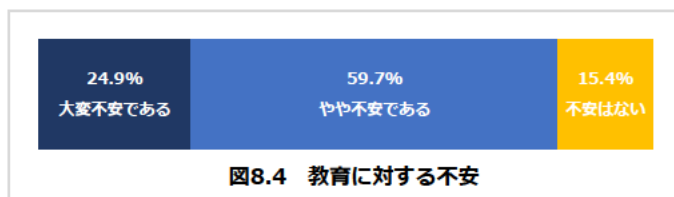
設問 8.3. 現在の教育の質について教えてください（回答者数 7,075 人）



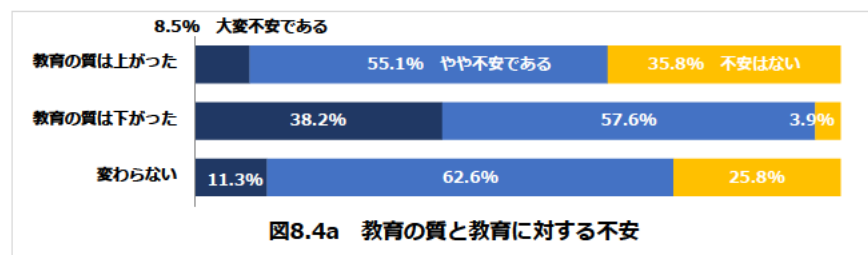
専門分野別にみた教育の質に対する解析では、実習や実験など施設利用を伴う研究が多い分野では、研究の質が下がったとの回答が他より多かった（農学系 62.2%、生物・生命系 58.1%）。



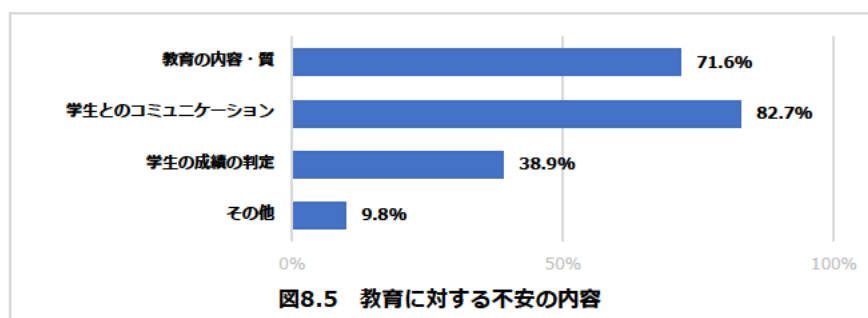
設問 8.4. 教育に対する不安はありますか（回答者数 7,113 人）



教育に対する不安は回答者の 84.6%が抱いており（図 8.4）、教育の質が下がったと回答した人ほど不安が大きいことが教育の質と教育の不安に対するクロス解析で示された（図 8.4a）

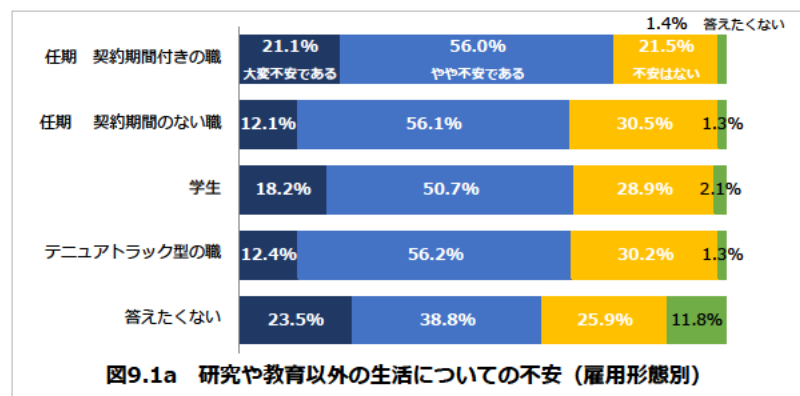
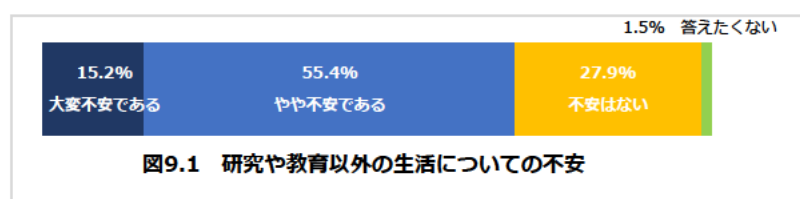


設問 8.5. 教育に不安があると答えた方は、その不安は何ですか（複数回答可）（回答者数 6,060 人）



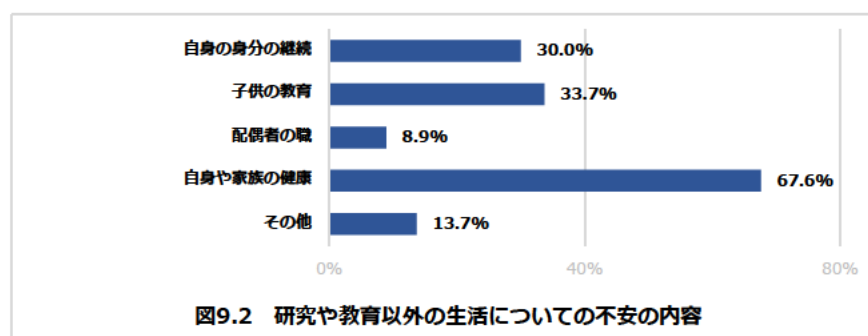
上記で、その他を選んだ方は具体的な内容を教えてください（自由記述）（解析中）

設問 9.1. 研究や教育以外の生活についての不安はありますか（回答者数 10,928 人）



雇用別の研究や教育以外の生活についての不安は、任期・契約付き職が最も不安を感じている割合が多く（77.1%）、次に学生が多かった（69%）（図 9.1a）。不安定な立場である任期・契約期間付き職と学生では、研究生活においても私生活においても不安が強いことがわかった（図 7.4a 参照）。

設問 9.2. 不安があると答えた方は、その不安は何ですか（複数回答可）（回答者数 7,739 人）



上記で、その他を選んだ方は具体的な内容を教えてください（自由記述）（解析中）

設問 10. 現状における勤務上の支障について教えてください（複数回答可）（総回答者数 11,112 人を分母にした）

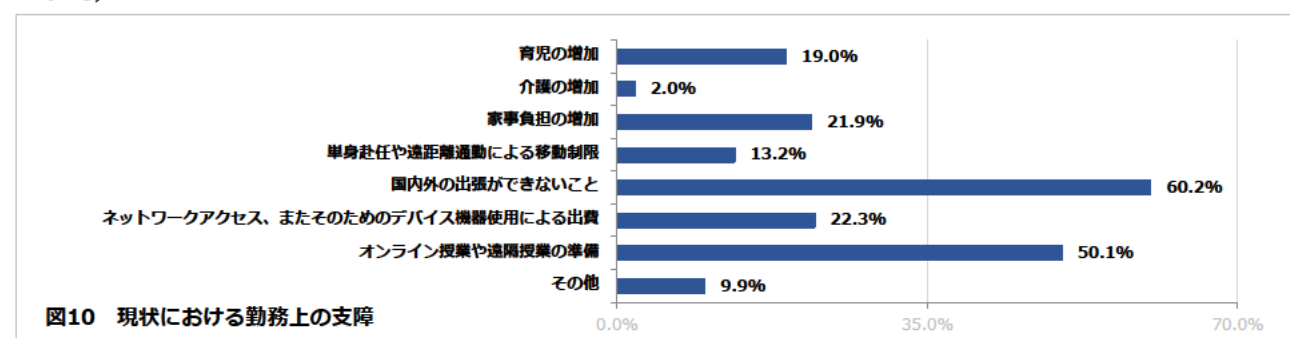
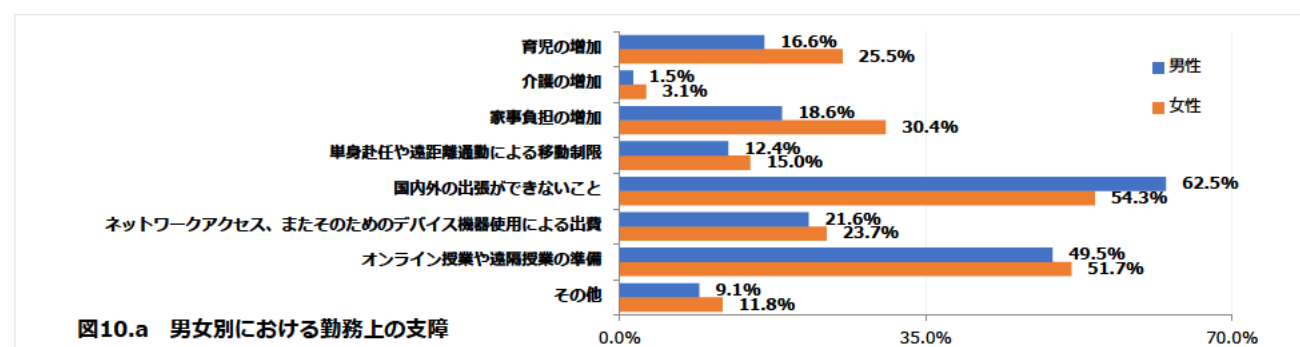
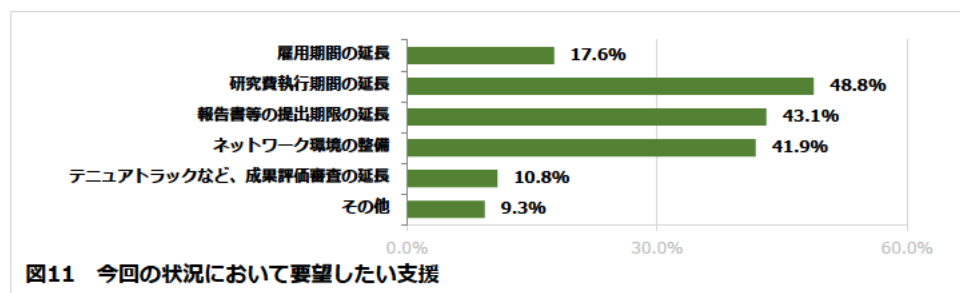


図 10 から移動の制限による研究への支障が深刻であることがわかる。性別とのクロス解析では家事、育児の負担においては、男性より女性の方が多く選択していることが示された（図 10a）。

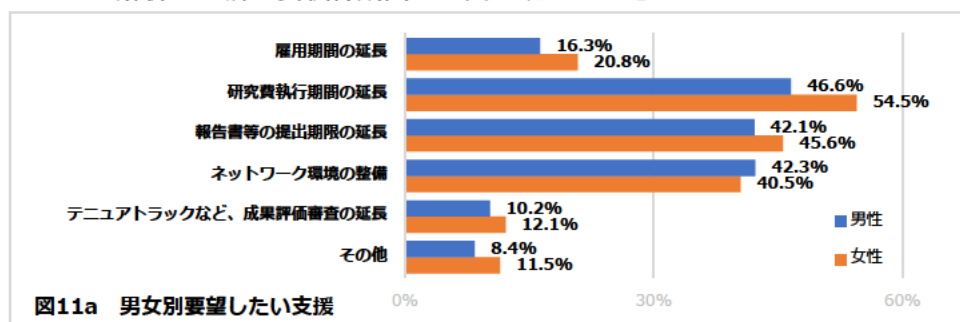


上記で、その他を選んだ方は具体的な内容を教えてください（自由記述）（解析中）

設問 11. 今回の状況において要望したい支援を教えてください（複数回答可）（総回答者数 11,112 人を分母にした）

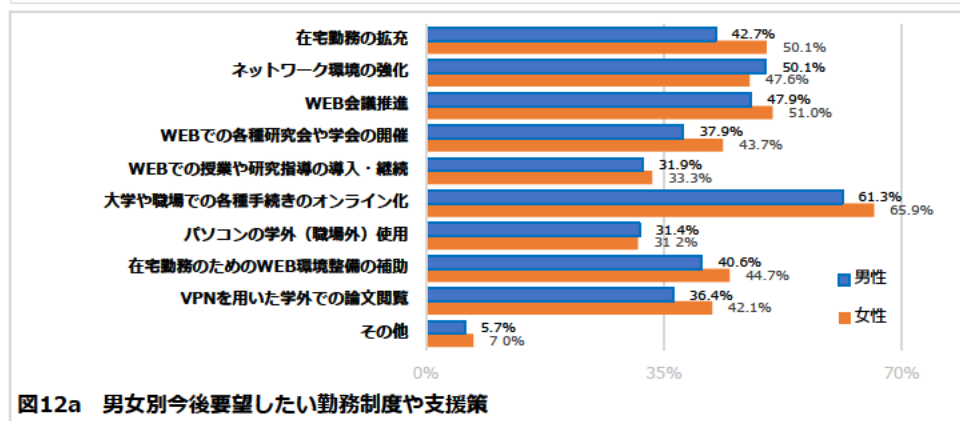
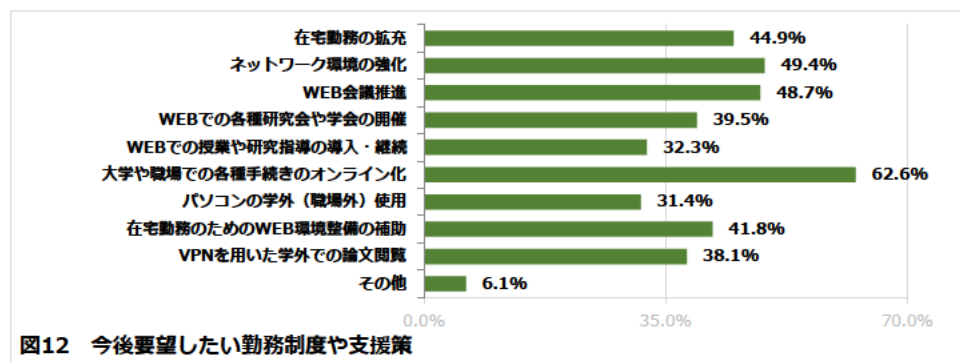


男女別の解析でも研究費執行期間の延長が最も多く選択されていた。



上記でその他を選んだ方は具体的な内容を教えてください（自由記述）（解析中）

設問 12. 今後要望したい勤務制度や支援策について教えてください（複数回答可）（総回答者数 11,112 人を分母にした）



上記で、その他を選んだ方は具体的な内容を教えてください（自由記述）（解析中）

設問 13. 今後の働き方改革として、通常時にも在宅勤務を導入して欲しいですか（回答者数 10,988 人）



図13. 在宅勤務を導入したいか

今後の働き方改革として、59.4%は通常時にも在宅勤務を導入して欲しいと回答している（図 13）。

男女別と同居の有無でのクロス解析では、全ての群において女性の方が男性より在宅勤務を希望している割合が高かった（図 13a、13b）。女性では同居人にパートナー、未就学児、小・中・高校生をもつ回答者の70%以上が在宅勤務を希望している。また男性でも未就学児をもつ回答者の65.7%は在宅勤務を希望していることがわかった。

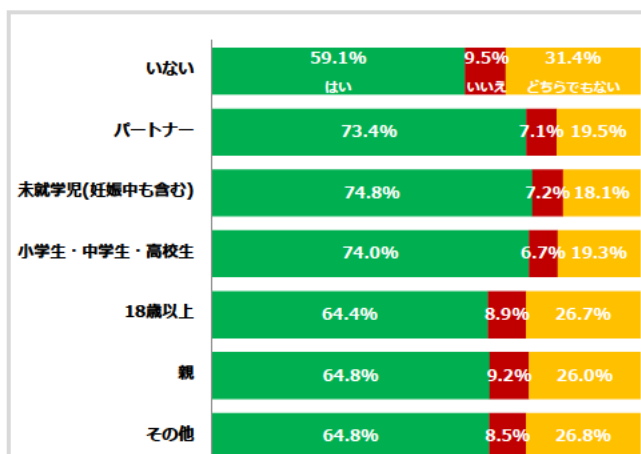


図13b 在宅勤務を導入したいか（同居の有無別・女性）

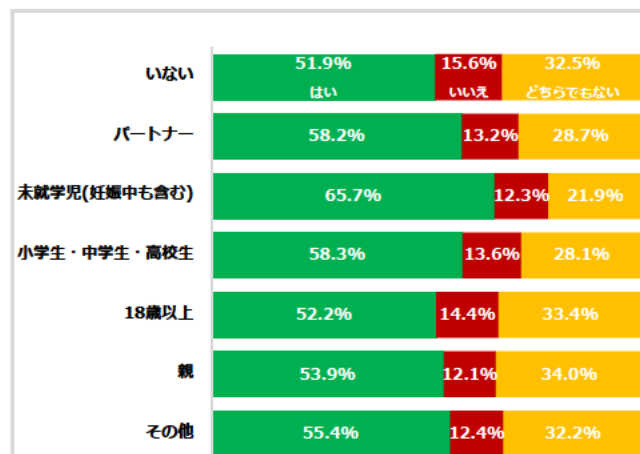


図13b 在宅勤務を導入したいか（同居の有無別・男性）

設問 14. 13. で「はい」を選んだ方に質問します。通常時においてどのような場面で在宅勤務を利用したいですか（複数回答可）（回答者数 6,402 人）

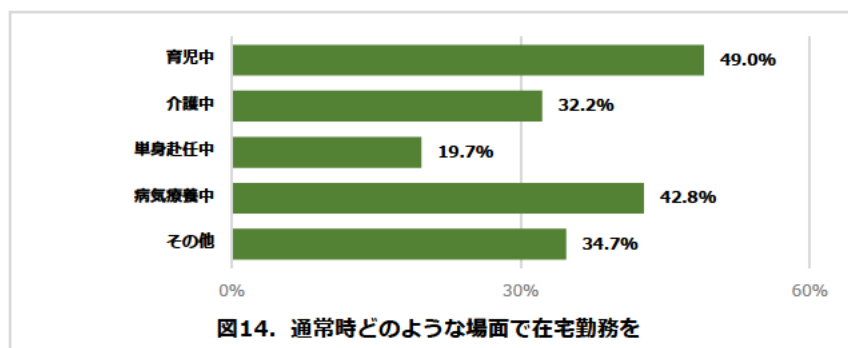


図14. 通常時どのような場面で在宅勤務を

上記で、その他を選んだ方は具体的な内容を教えてください（自由記述）（解析中）

まとめ

緊急事態宣言によるさまざまな制限から、回答者の約8割が今後の研究や教育に不安を抱いていることが示された（図 7.4、図 8.4）。また、任期・契約期間付き職や学生は特に不安が大きいことも示された（図 7.4a）。任期内に研究を遂行できないことで、今後の評価や単位取得に影響がでること、将来の雇用にも影響することが懸念されるためであろう。自由記述では、留学を中断した学生やポスドクが無給で研究を続けているとの話もあった。一方で、教員の立場からは学生指導が十分行えないことの不安をあげる人が8割を超えた（図 8.5）。また、緊急事態宣言により家事・育児の負担が増えたことが勤務の支障となっていると答えた人は、女性に多かった（図 10a）。

以上の問題点をふまえた上で、設問 11~13 で要望された支援策に基づき、学協会連絡会では以下のことを国や研究機関に要望したい。

1. 研究費の執行内容の柔軟な変更、使用期間の延長や報告書提出期限の延期などの迅速な対応
2. 任期・契約期限付き職に関しては任期期間の延長を、学生や帰国を余儀なくされたものには雇用の支援策を実施。
3. ネットワーク環境の強化を行い、WEB 会議や WEB 学会を推進
4. 在宅勤務の拡充を推進し、大学等の職場での各種手続きをオンライン化の促進
5. 女性の家事・育児の負担増を解消するような意識変革の働きかけを積極的に推進